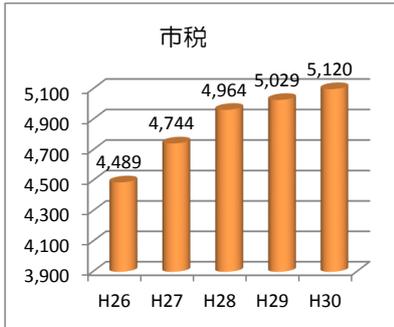
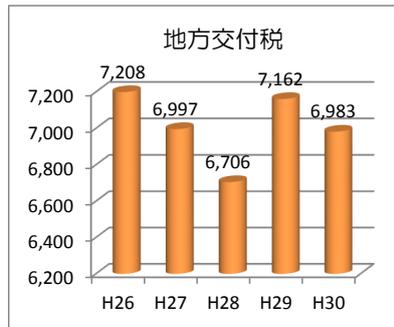


主要一般財源の各推移

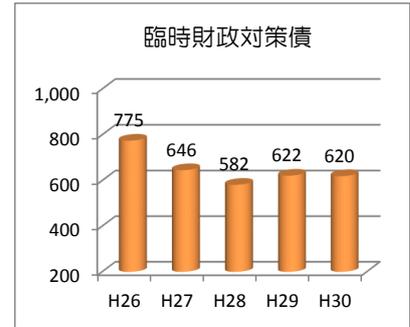
【単位：百万円】



確実な徴収による徴収率の向上を目指し、前年度当初予算比で、9千1百万円、率にして1.8%の増額を見込む。

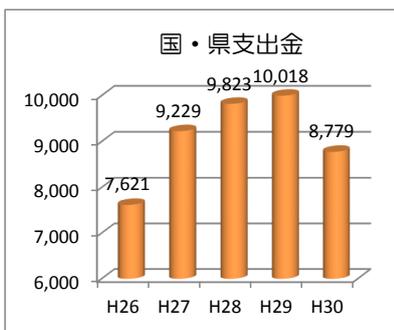


地方交付税は、本市歳入総額の約4分の1を占めており財政運営に大きく左右する。今年度は、前年度比1億7千9百万円の減額を見込んでおり、厳しい状況となる。



交付税の代替財源として発行される臨時財政対策債は、前年度比2百万円の減額を見込む。

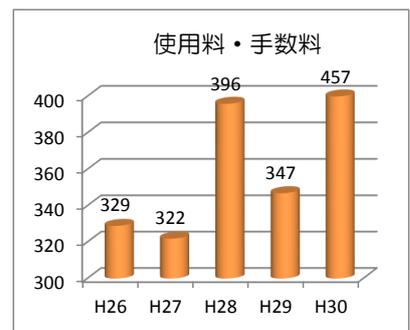
主要特定財源の各推移



沖縄振興交付金(一括交付金)の減額及び沖縄離島活性化推進事業費の縮小に伴い、前年度比12億3千9百万円の減を見込む。



普通建設事業費に充てられる建設地方債は、大型公共事業の縮減に伴い年々抑制されている。

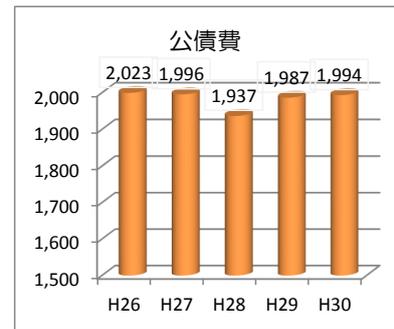


受益者負担の原則及び負担の公平性に基づき、確実な徴収を徹底する。今年度は、施設使用料及び一般廃棄物処理手数料等の増加に伴い、1億1千万円の増額を見込んでいる。

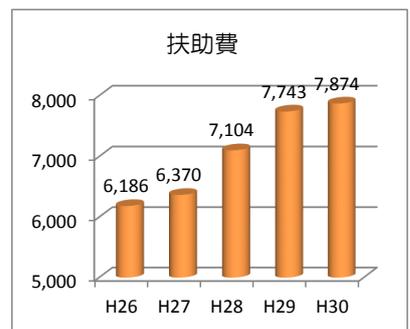
義務的経費の各推移



退職者と新規採用職員との人員バランスに基づく試算の結果、前年度比1千万円の増を見込む。

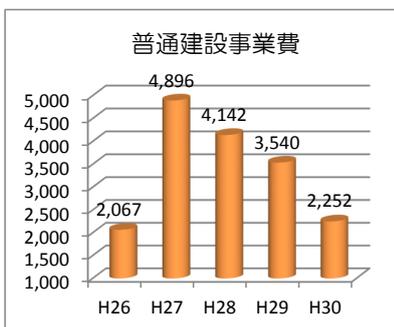


据置期間が終了した借入の元金償還の開始に伴い、借入返済である公債費は増となる。

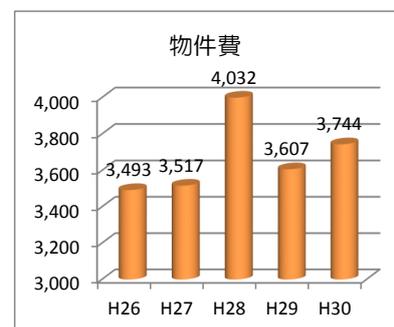


住民福祉を支えるための扶助費は、高齢化の進展や保育施設の充実等に伴い増加し続けており、前年度比1億3千1百万円の増額を見込んでいる。

事務事業費の各推移



大型事業である白保小学校校舎新増改築事業、石垣市中央運動公園リニューアル事業の完了等により12億8千8百万円の減となる。



本市基幹系システムのクラウド導入に係る使用料及び賃借料の増及び施設修繕に係る役務費の増加等に起因し、1億3千7百万円の増となる。



国民健康保険事業特別会計への繰出金2億9千1百万円の減が大きな要因となり減額となる。